

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
109	農業後継者の育成を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業研修の実施（単位：回）	2	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	くりやま農業未来塾の実施（単位：回）	7	7	5	7	0	7	0	7	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾の実施（単位：回）	8	8	5	8	0	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業研修への参加（単位：人）	4	4	0	4	0	4	0	4	0	基準値：H26
	くりやま農業未来塾への参加（単位：人）	5	5	6	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾への参加（単位：人）	14	15	9	15	0	15	0	15	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農業関係機関・団体と連携し実施しており、現時点では町または農業振興公社が実施すべきであると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員により、各種事業を企画・実施しており、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 参加者が自主的に立案した研修事業が主となっており、参加者の充実度から効果が高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 若手・女性農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者に対し農業関係機関・団体が一体となり、地域の担い手農業者を育成する。
課題・問題点	高齢化・後継者不足は確実に進んでおり農地流動化の停滞が懸念される。
改善策	担い手農業者、女性農業者を幅広く育成・支援し、将来にわたり農地を守り営農が継続できるよう関係機関と連携し指導を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町の農業を守り地域社会を守るのは、第一義的には地元の農業者であり農業後継者である。地域農業の担い手となる農業後継者や女性農業者を中心として、経営意欲と農業技術の高い優れた担い手の確保と地域リーダーの育成を図っていくため、今後も農業関係機関・団体が一体となって、試行錯誤しながら農業後継者育成対策を進める。
	2次評価 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
110	新規就農者の受け入れを進めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新規就農研修会の実施（単位：回）	5	6	7	6	0	6	0	6	0	基準値：H25 ※知識習得、基本技術向上研修等
	就農相談会等の参加・実施（単位：回）	7	10	8	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規就農研修者（単位：人）	17	8	9	8	0	8	0	8	0	基準値：H26
	新規就農研修者（単位：件）	7	8	6	8	0	8	0	8	0	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：人）	7	8	4	8	0	8	0	8	0	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：件）	5	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、新規就農者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 営農指導や農地の確保など、行政・農業関係機関との連携が不可欠なことから、町及び農業振興公社によって実施することが妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業・農村に魅力を感じている意欲ある新規就農者の受け入れを支援することにより、農業の持続的発展と地域の活性化を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国の制度（給付金制度等）を活用することにより、コストに見合った効果が期待できる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 新規就農者及び新規就農研修生を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規就農者の育成については徐々に実績が表れており、また担い手への農地集積については、農地中間管理機構などを活用し積極的に進める必要があるため、継続して事業を推進する必要がある。
課題・問題点	新規就農者の住宅の確保。受入指導農家の確保
改善策	新規就農者の住宅については、就農地区の農業者と連携し情報収集を図る。受入指導農家の確保については、特に若手農業者に対し学習会等を実施し意識の向上を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町農業や農村社会を守るのは、第一義的には地元の農業者であるが、高齢化や後継者不足などにより、地域によっては農業の担い手不足や地域社会の崩壊になりつつある。近年、農業外からの新規就農者の受け入れを積極的に進めており、今後も農業関係機関・団体や農業者と連携しながら新規就農者の受入を推進し、研修中や就農後の指導に努める。
	2次評価 1. 計画通りに進める 新規就農者の受入支援を計画通り推進すること。また、長期的な取り組みであることを鑑み、農業振興公社による受入住宅の確保について検討を進めること。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
111	営農活動の安定化支援と、集落営農組織の育成を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業振興資金の利子助成（単位：千円）	90	90	0	90	0	90	0	90	0	基準値：H26
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：千円）	1,702	1,702	0	1,702	0	1,702	0	1,702	0	基準値：H26
	組織設立等に対する相談（単位：件）	1	6	0	6	0	6	0	6	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定農業者数（単位：人）	311	320	0	320	0	320	0	320	0	基準値：H26 ※累積人数
	農業振興資金の利子助成（単位：人）	12	12	0	12	0	12	0	12	0	基準値：H26 ※累積人数
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：人）	42	42	0	42	0	42	0	42	0	基準値：H26 ※累積人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については農家への負担軽減等に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農業振興資金については今後の運用等について検討が必要。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 関係機関（JA等）との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業振興資金については、低金利の融資制度の充実及び利息による原資積立が期待できないことから、今後の運用方法等について関係機関と協議を行う必要がある。
課題・問題点	要綱では「資金の発足の年から40カ年を目途として運用するもの」とされている。※昭和40年5月1日制定
改善策	JAプロパー資金（フルスペック資金等の低金利融資へ移行）を活用し、町及びJAの預託による資金制度は廃止に向けて検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 認定農業者を中心として、将来にわたり営農が継続できるよう各種支援を行うとともに、効率的・安定的な農業経営を図るため地域連携型農業生産法人育成を促進する。また、農業振興資金制度は発足以来50年が経過し、農業情勢の変化とともに現在では低利な資金が制度化されており、農業振興資金制度は一定の役割を果たしたと考え、廃止に向けて関係機関と協議する。
	3. 改善を検討（事業内容） 農業者に対する経済的負担の軽減措置や営農支援を計画通り推進するとともに、農業振興資金制度について、年度末の廃止に向けた協議・手続を進めること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
112	栗山の特性を生かした良質な農産物の生産を推進します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	環境保全型農業の取組組織（単位：件）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	※H27より組織・団体が事業対象
	環境保全型農業の取組農家（単位：件）	13	15	8	15	0	15	0	15	0	基準値：H25（13件）
	農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	15	15	20	15	0	15	0	15	0	基準値：H26（15件）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	環境保全型農業の取組面積（単位：アール）	3,410	5,000	2,957	5,000	0	5,000	0	5,000	0	基準値：H25
	環境保全型農業の交付額（単位：千円）	1,364	4,000	2,366	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25（道費+町費） ※H27より（国費+道費+町費）
	農業用機械・施設整備支援国補助額（単位：千円）	36,584	40,000	13,828	40,000	0	40,000	0	40,000	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するために、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度等を有効に活用しながら、農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するため、町が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するには、補助制度を有効に活用することにより、農家負担を軽減できるため最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農家負担を軽減しながら農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組み実施するために、補助制度を有効に活用するため費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業者にとっては活用しにくい制度もあるため取り組みが進みづらい。道を通じて北海道農業にあった制度要件緩和等の要望は行っているが、改善が図られていない。
課題・問題点	北海道の農業に即した取り組みとなるよう引き続き道を通じて要望していく。
改善策	北海道の農業に即した取り組みとなるよう引き続き道を通じて要望していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 国や道などの各種制度を活用しながら、農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを継続して支援する。なお新規事業として、本町の畑作地帯での主力作物である種馬鈴薯について、H11に導入した選別施設の更新が必要であることから、国庫補助を活用し関係機関と連携しながら新たな選別施設の導入を推進する。
	3. 改善を検討（事業内容） 生産性向上や経営改善、環境に配慮した営農活動への支援を計画通り推進すること。馬鈴しょ集出荷貯蔵センターの選別施設更新に関しては、関係機関等と十分協議の上、事業内容を検討・整理すること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
113	農地の円滑な流動化の推進と、優良農地の確保を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農地利用集積円滑化（転貸）件数（単位：件）	2	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H26（借り手：件）
	農地利用集積円滑化（売買）件数（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農地利用集積円滑化（転貸）面積（単位：ha）	261	261	0	261	0	261	0	261	0	基準値：H26（転貸総面積：ha）
	農地利用集積円滑化（売買）面積（単位：ha）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢者や農業後継者の減少は担い手不足を招き、農地の流動化、農地の受け手不足となっている。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農地の流動化には、農業担い手の育成が重要となっており、農業振興公社が実施することが望ましい。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員と連携するなど、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業の性質上、農業振興公社によって進めることが適している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 農地所有者、農地取得希望者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業関係機関・農業委員会と連携して、農地中間管理事業などを活用し円滑な農地流動化の促進する。
課題・問題点	担い手のいない地域、不整形地などの流動化の推進
改善策	農流動化、農地集積については、他の助成制度などの活用を模索しながら担い手に継続して事業を推進する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業振興公社事業が中心となり農業委員会と連携しながら農地の流動化を進めているが、今後も各種制度を活用するとともに、またさらに町独自の対策を講じながら円滑な農地流動化と優良農地の確保に努める。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
114	国営事業などによる基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	団体営基盤整備事業の受益者数（単位：件）	0	55	0	55	0	55	0	0	0	※H27より事業実施
	農業用施設の定期巡回点検（単位：回）	8	8	0	8	0	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道央かんがい排水事業償還率（単位：％）	50	63	0	69	0	75	0	81	0	基準値：H25
	国営施設維持管理に伴う地域協定締結（単位：件）	2	2	0	2	0	2	0	0	0	基準値：H25
	団体営基盤整備事業の整備面積（単位：アール）	0	12,437	10,508	4,786	0	1,358	0	0	0	暗渠排水整備面積 ※H27より事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については補助制度を有効に活用するため、町が実施すべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度を有効に活用した方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度に沿った取り組みである。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての団体を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。
課題・問題点	農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。
改善策	農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国営による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については継続して実施する。なお、より一層農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりを促進するため、農業農村整備事業について補助制度を活用しながら積極的に推進する。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
115	道営事業による計画的な基盤整備と、施設の維持管理を行います。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係機関との打合せ（単位：回）	5	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	基盤整備実施地区（単位：地区）	7	10	10	9	0	6	0	4	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	土地改良事業の進捗率（単位：%）	41	51	0	56	0	61	0	67	0	基準値：H25
	基盤整備実施面積（単位：アール）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国の「食料・農業・農村基本計画」の策定など、本町農業・農村が大きな転換期に直面する中、本町農業農村を持続的に発展させていくため本事業は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 農家負担軽減措置（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行うため、行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域活性化取り組み状況等の聴き取り調査を行っており、担い手育成・確保が進んでおり、最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道営事業の負担金でありコスト低減の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 道営事業の負担金であり、関係するすべての農業者が対象となる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の予算の動向により、事業期間が前倒しになる可能性あり。農家負担軽減措置については、平成27年度より促進費（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行う。（国費）
課題・問題点	道営事業の負担金であり、特に問題ない
改善策	道営事業の負担金であり特にないが、早期事業完了を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 道営による土地改良事業については継続して実施する。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
	1. 計画通りに進める 2次評価と同様
最終評価	

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
116	農業・農村の持つ多面的な機能を守り育てます。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定取組数(単位:組織)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	※H27より広域組織
	協定参加組織数(単位:組織)	22	24	24	24	0	24	0	24	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	213,370	367,126	367,126	367,126	0	367,126	0	367,126	0	基準値:H25(213,370アール) ※田の面積
	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	130,954	148,784	148,784	148,784	0	148,784	0	148,784	0	基準値:H25(130,954アール) ※畑の面積
	多面的機能支払事業の交付額(単位:千円)	16,878	159,054	159,054	159,054	0	159,054	0	159,054	0	基準値:H25(町費) ※H27(国費+道費+町費)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度を有効に活用するため、行政が実施すべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 補助制度を有効に活用した方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補助制度に沿った取り組みである。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地・農業用水の保全管理により地域の農業・農村環境を守る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	資源向上支払(長寿命化)に取り組む組織が年々増えてきているが、更なる取組増を図る必要がある。
改善策	栗山土地改良区を通じ、各組織に対し資源向上支払(長寿命化)の主旨を説明し、取組増を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地保全管理及び保全活動等を支援することにより、農業用施設の長寿命化や農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
117	中山間地域等の農業生産・多面的な機能確保を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定集落数(単位:集落)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H26
	参加農家数(単位:経営体)	355	342	1	342	0	342	0	342	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額(単位:千円)	161,593	153,279	153,279	153,279	0	153,279	0	153,279	0	基準値:H26
	事業対象面積(単位:ha)	1,809	1,728	1,728	1,728	0	1,728	0	1,728	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得補填及び地域での共同取組活動の推進に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国の政策であり北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領による事業であることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地域(集落)との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度で第3期対策(平成22年度~平成26年度)が終了し、本年度より第4期対策へ移行するにあたり、対象農用地等の見直しを実施した。
課題・問題点	制度の情報等を正確に入手し、事業実施(地域での共同取組活動等)にあたり適正な活動を実践していく必要がある。
改善策	北海道(振興局)等からの情報収集を積極的に行い、制度の適正な実践に向け随時検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、集落協定に基づき中山間地域における農業生産の維持を図りながら、農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
118	有害鳥獣駆除対策を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	有害鳥獣の駆除（エゾシカ）（単位：頭）	337	300	0	300	0	300	0	300	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（アライグマ）（単位：頭）	346	400	0	400	0	400	0	400	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（キツネ）（単位：頭）	160	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（カラス、ハト）（単位：羽）	501	450	0	450	0	450	0	450	0	基準値：H25
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農業被害額（エゾシカ）（単位：万円）	497	497	0	497	0	497	0	497	0	基準値：H25
	農業被害額（アライグマ）（単位：万円）	37	37	0	37	0	37	0	37	0	基準値：H25
	農業被害額（キツネ）（単位：万円）	4	4	0	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	農業被害額（カラス、ハト）（単位：万円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農作物及び人畜の被害防止を図ることは必要であり、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内全域の農作物及び人畜の被害防止を図るものであり、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農作物及び人畜の被害防止を図る上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農作物及び人畜への被害減少に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 農業者を中心に鳥獣による被害を受けている者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農作物及び人畜の被害防止を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	毎年捕獲しているにも関わらず、捕獲数が増加傾向にある。
改善策	引き続き積極的な捕獲を推進するため、必要な予算確保を要望していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 農業被害の減少と営農意欲の向上を図るため、有害鳥獣の駆除について継続しながら積極的に推進する。エゾシカ加工処理施設は、運営方法について検討する。
	4. 改善を検討（その他） 有害鳥獣による農業被害抑制のため、計画通り駆除業務を推進すること。エゾシカ加工処理施設に関しては、これまでの運営（処理）実績を踏まえ、今後の展開について委託業者と十分協議を行うこと。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	6次産業化の取り組みを支援します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	加工事業等に取り組む経営体（単位：件）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H26（未実施）
	ファームレストランの開業（単位：件）	0	0	0	1	0	0	0	1	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額（単位：千円）	0	3,422	0	3,000	0	2,000	0	3,000	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については6次産業化に取り組もうとする農家の意識を高めることに繋がり、また併せて実践することによる農業所得の向上が望めるため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国や北海道との事業連携等も考えられることから、町にて実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本年度より実施した事業であるため、現段階では最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施による対象者の事業拡大、所得向上等に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべて農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度からの実施事業。
課題・問題点	本年度の実施状況等により課題・問題点を把握していく。
改善策	同上。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年度、制度を新設し、農産物を活用した加工品の研究開発など2件の取り組みを支援。新たなビジネス展開として新商品の開発や販路拡大の取組み、農家レストランなど、農業の6次産業化をめざす農業者もおおり、今後も積極的に支援し、所得増大や雇用創出及び地域の活性化を図る。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
120	農山村の魅力を活かした都市農村交流を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業・農村体験の受入農家件数（単位：件）	12	16	0	15	0	15	0	15	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施件数（単位：件）	43	40	37	40	0	40	0	40	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施面積（単位：アール）	5,130	5,000	3,789	5,000	0	5,000	0	5,000	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業・農村体験の受入件数（単位：件）	17	20	0	20	0	20	0	20	0	基準値：H26
	農業・農村体験の受入人数（単位：人）	318	350	0	350	0	350	0	350	0	基準値：H26
	景観緑肥推進事業交付金額（単位：千円）	7,690	7,500	0	7,500	0	7,500	0	7,500	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得向上、都市農村交流の推進に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 様々な機関との連携が必要となることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 関係機関との連携により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 都市農村交流による交流人口増に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業PRのための取り組み（町ホームページ及び各種イベント等にて）を実施した。
課題・問題点	・景観緑肥：さらなる農村景観の向上を目指すため、引き続き一団地または地域での取り組みについて周知する必要がある。 ・グリーンツーリズム：農業農村体験受入れ農家を増やすための周知が必要である。
改善策	・景観緑肥：地域懇談会等の場にて積極的に周知していく。 ・グリーンツーリズム：各種団体（JA女性部等）へ積極的に周知していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 景観緑肥推進事業については、より一層の農村景観の向上を目指すため、地域でのまとまった取り組みを促す。グリーンツーリズムについては、受入れ先の拡大に向け農家の協力を得られるよう努力する。また、栗山の農村の魅力を活かした都市農村交流事業について、新たな事業展開について模索していく。（例えば町民対象の地産地消事業など）
	2次評価 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	056	森林の保全・整備	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
121	造林事業などにより適正な森林管理を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	民有林の更新(単位:人)	12	12	0	12	0	12	0	12	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)森林所有者実績
	民有林の保育管理(単位:人)	49	49	0	49	0	49	0	49	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)森林所有者実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町有林の更新(単位:ha)	4	4	6	4	0	4	0	4	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	町有林の保育管理(単位:ha)	41	41	28	41	0	41	0	41	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
	民有林の更新(単位:ha)	22	22	0	22	0	22	0	22	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	町有林の保育管理(単位:ha)	121	121	0	121	0	121	0	121	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 森林整備を推進し地球温暖化の防止を図ることは社会全体のニーズであり、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町有林の管理及び民有林への支援が内容となっていることから、町が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 森林整備を推進する上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町有林については、補助制度に沿った取り組み、民有林については、補助制度を活用した森林整備に要した経費に対する補助であり、補助制度に沿った取り組みであることから効率性は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 町有林については、町が管理すべきものであり、民有林については、森林組合が補助制度を活用し森林整備等を行った森林の所有者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	適正な森林管理を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	適切な森林整備を進めるためには、有効な事業であるが、需要に対し、国や道の予算が確保されないため、思うように整備が進められない。また、地域材利用の促進を図るべく地材地消の取り組みを進める必要がある。
改善策	森林整備に関する必要な予算確保の要望及び栗山町産材の活用について林業関係機関と協議を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各種支援策を活用しながら、適正な町有林の管理及び民有林の整備支援を継続して行うとともに、地材地消の観点から、栗山町産材の活用を促進する。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様